

市議団速報

HP <https://jcp-niigata-shigidan.com> No.305



2022年11月22日
日本共産党新潟市議会議員団

電話 025-226-3450

FAX 025-223-7748

Mail jimukyoku@jcp-niigata-shigidan.com

政令指定都市の日本共産党市議会議員と党国会議員団は11日、衆議院議員会館で懇談会を開きました。新潟市議団からは倉茂政樹議員が出席しました。倉茂議員は、まず、ここ数年来要望してきた普通交付税算定基準による積雪評価区分が新潟市の積雪実態に見合った2級地に変更され、除排雪費に対する交付税が10億円増額となったことのお礼を述べたあと、次の



党国会議員団に要請する倉茂政樹市議(前列左端)

政令指定都市議会議員と党国会議員団が懇談 原油湧出、学校給食無償化への財政支援を要望

— 新潟市議団から倉茂政樹議員が出席 —

二点について要望しました。

一つは、秋葉区の原油湧出対策への財政支援を継続するよう国に働きかけること。二つは、10月の市長選で大きな争点となった学校給食の無償化に向け、国からの財政支援を求めることです。あいさつした宮本岳志衆院議員は、「大都市特有の財政需要を

反映させるとともに地方交付税の法定率の引き上げをはじめ地方財源の確保に力を尽くしたい」と述べました。

党国会議員団からは、穀田恵二国対委員長、高橋千鶴子、塩川鉄也両衆院議員、伊藤岳参院議員が出席しました。

会計年度任用職員の期末手当 引き上げをもとめる

他の野党議員と共同で市に申し入れ

日本共産党新潟市議団は18日、ともに躍動する新潟(旧民主にいがた)、市民ネットにいがた、無所属議員らと共同で、会計年度任用職員(市の非正規雇用職員)の期末手当引き上げと雇用条件の改善を中原八一市長に申し入れました。

新潟市の人事委員会は10月の「報告及び勧告」で、正規職員のいわゆるボーナスについて勤

勉手当を0・1カ月分引き上げることが勧告されるとともに、もともと勤勉手当が支給されない会計年度任用職員の期末手当についても「検討が必要」と執行部に求めています。

会計年度任用職員は1年単位の有期雇用で収入水準は低く、生活手当等も不十分です。

申し入れ書は、勤勉手当が支給されていないという制度の不備によって格差が生じてしまうこととはきわめて不公正であり、正規職員の勤勉手当引き上げと「均衡」がとれるよう、期末手当を少なくとも0・1カ月分引き上げるべきだとしています。

対応した野島晶子副市長は、期末手当引き上げについて「現在検討中」としながら、「会計年度任用職員は勤勉手当がない以上、期末手当をいじるしかない」との考えを示しました。また、「国においても、会計年度任用職員の勤勉手当がどうあるべきか年度内に結論を出したいとしているので、今後、国の動向を注視していきたい」とも述べました。



申し入れ書を野島副市長に手渡す党市議ら

